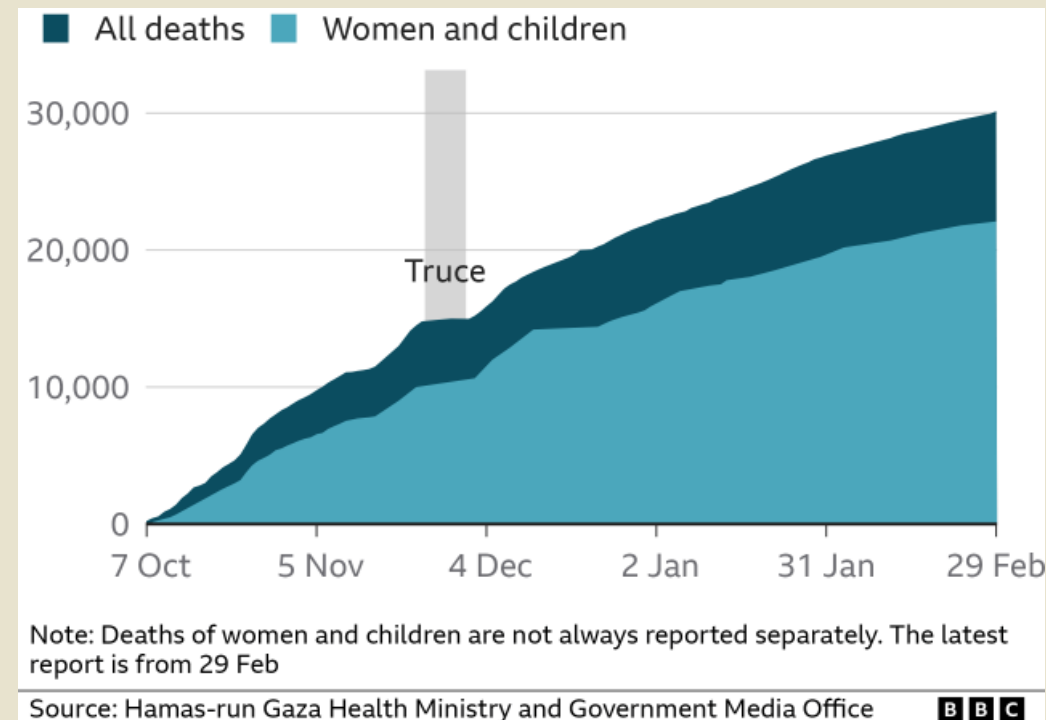


パレスチナ紛争の背景と 中東地域の不安定化

千葉大学
酒井啓子



事態の発端・展開



10月7日 ハマース、イスラエル領内に2,200発のロケット弾を撃ち込み、イスラエル南部各地に戦闘員侵入、民間人多数を殺傷・拉致。イスラエル、ハマースに対して宣戦布告、軍事活動を解禁（1973年以来）～空爆開始

10月13日 ガザ地区北部の住民にガザ溪谷以南に退避するよう通知

10月28日 イスラエル、ガザ地区地上侵攻開始

11月22日 一時停戦合意(50人の人質の解放と引き換えに)～12月2日 イスラエル軍によるガザ南部への侵攻が開始

イスラエルのガザ攻撃が変えたもの

1. 中東和平スキームの終わり：イスラエル建国時の目的実行へ（収奪型植民地主義から入植者植民地主義への回帰）
2. 国際機関の機能不全、人道概念の風化
3. 周辺地域政治との連動性：アラブの連帯→「抵抗の枢軸」?)

アラブ諸国の消極性

パレスチナ支援ネットワークはイランと親イラン勢力の連合によって担われている?

I. 中東和平スキームの終わり

イスラエル建国時の目標追及、実行へ？

- ガラント国防相「私たちは人間の姿をした獣と戦っており、それに応じて行動している」
- 11月 ディヒター農相 「現状はナクバの2023年バージョンだ」
- 2024年1月 ネタニヤフ首相 「地中海とヨルダンの間にはイスラエルが主権を持つ領土しかない」

収奪型植民地主義から入植者植民地主義への回帰

- 1948～: 住民(パレスチナ人)を追放／パレスチナ人の存在を否定して、「無人の土地」として入植する
- 1968～: 住民を排除、否定しつつ、収奪(底辺労働力として利用＝依存関係の発生)
 - 「共存」の発想の出現(ただし二級市民として、傀儡政権として、格差は壁で不可視化)
 - 「共存」の試みの破綻(壁・検問所で封じ込められず、逃げもしない)
 - 再び「追放しかない」

国際社会、国際機関の機能不全、人道概念の風化

(1) 欧米諸国の対イスラエル支援姿勢

- 10月8日 米、東地中海への空母派遣決定
- 10月9日 米国、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアはイスラエル側につくと共同声明
- 10月11日 イスラエル非難のハーバード大学学生への企業採用拒否～同大総長の「反ユダヤ主義的発言」と盗用を理由に辞任
- 11月2日 米議会下院、イスラエルに対する支援140億ドルを提供する予算案可決

欧米の対ムスリム・ヘイト

<北米> 10月11日 親イスラエル活動家がアラブ系米国人襲撃

10月14日 在米パレスチナ人母子、殴打され、息子死亡

10月31日 米イスラーム関係評議会によれば、対イスラーム偏見事案182%増

11月25日 パレスチナ人大学生3人射殺される

<欧> 仏ムスリム評議会、10月だけで42件の対ムスリム脅迫・中傷案件寄せられた、と

ドイツで、クルド人弁護士に対する殴打事件

英、10月7日以降12日間で、嫌イスラーム事案は去年の6倍に

欧米の反ユダヤ主義

<ヨーロッパ> フランス：ガザ衝突から17日間で、588件の反セム主義案件

10月31日 ダビデの星の落書き

11月1日 若者が数人で反ユダヤ的スローガン叫ぶ

11月4日 リヨンでユダヤ人女性殴打され、ナチのマークが落書きされる

ドイツ：ガザ衝突から17日間で、202件の反セム主義案件

10月18日 ベルリンでシナゴークが火炎瓶で襲撃

その他オランダ、イギリス、スペイン、ポーランドなどで対ユダヤヘイトクライム増加

国際社会、国際機関の機能不全、人道概念の風化

(2) 国際機関の機能不全

10月8日 国連安全保障理事会が緊急の非公開会合を開いて対応を協議(13日にも)

10月16日 ロシアによる安保理提案(人道的支援、避難民退避、人質解放)→賛成5(UAE含む)、反対4(日本含む)、その他棄権で否決

10月18日 ブラジルによる安保理提案(停戦、ハマスの行動批難、人道支援)→米の拒否権

10月27日 ヨルダン代表するアラブ諸国による総会提案(人道的休戦、停戦)→多数賛成による採択(賛121反14棄権44[日本含む])

11月15日 安保理決議2712採択 一時休戦、人質解放(米、ロ、英反対)→11月24日～12月1日 一時休戦、その後再開

12月6日 グテーレス事務総長、52年ぶりに憲章99条発動(行動要請)→安保理決議案、米の拒否権、日本は賛成

12月29日 南アフリカが国際司法裁判所に対して、イスラエルのガザ攻撃をジェノサイドとして提訴

→1月26日イスラエルに対し、(1)ジェノサイド条約第2条の範囲内の全ての行為を防止するために、その権限内にあるあらゆる措置を講じること、(2)イスラエル軍が上記(1)のいかなる行為も行わないことを直ちに保証すること、(3)イスラエルは、ガザ地区のパレスチナ人へのジェノサイドを直接的かつ公然と扇動する行為を防止し、罰するために、その権限内にあるあらゆる措置を講じること、(4)ガザ地区のパレスチナ人が直面する過酷な生活状況に対処するため、緊急に必要なとされる基本的サービスと人道支援の提供を可能にする即時かつ効果的な措置を講じること、(5)ガザ地区のパレスチナ人に対するジェノサイド条約第2条および第3条の範囲内の行為の申し立てに関する証拠の破壊を防止し、その保全を確保するための効果的な措置を講じること、(6)今回の命令から1カ月以内に、命令に基づき取られた全ての措置について、ICJに報告書を提出することを命じる

国際社会、国際機関の機能不全、人道概念の風化

(3) 国際機関・援助機関の被害

- 10月末 グテーレス事務総長「ハマスによる攻撃は理由もなく起きたわけではないことを認識することも重要だ。パレスチナの人たちは56年間、息苦しい占領下に置かれてきた」←イスラエル国連大使「テロリストの行為を容認し正当化している。事務総長は辞任しなければならない」
- 11月1日 国連人権高等弁務官事務所、「民間人の多大な犠牲と破壊の規模を考えると、これは戦争犯罪にも該当する過度な攻撃だと懸念する」とSNS投稿
- 2024年1月12日 マーティン・グリフィス人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官「完全なる恐怖の光景だ。道端に死体が投げ出され、人々には飢餓の兆候が見える。トラックが通るたび、生存のためになにかないか、探している」

UNRWA職員のテロ関与疑惑

→1月28日までに主要ドナー国の資金停止

人道支援の道断たれる（UNRWA：パレスチナ難民担当国際機関。事実上のガザのすべての行政を担う）

【表：資金拠出停止国と資金拠出維持国】

順位	資金拠出停止国	資金拠出 (US\$)
1	アメリカ合衆国	343,937,718
2	ドイツ	202,054,285
4	スウェーデン	60,969,987
6	日本	30,152,202
11	カナダ	23,713,560
12	オランダ	21,189,038
13	イギリス	21,158,281
14	イタリア	18,033,970
16	オーストラリア	13,797,995
22	オーストリア	8,091,406
23	フィンランド	7,807,565
43	アイスランド	558,666
52	ルーマニア	210,748
63	エストニア	90,090
86	ラトビア	17,580
	リトアニア	
停止総額		743,975,526
拠出総額		1,113,057,966
停止割合		66.84%

順位	資金拠出維持国 (未決定含む)	資金拠出 (US\$)
3	欧州連合 (EU) ※	114,199,150
5	ノルウェー	34,180,677
7	フランス	28,909,838
8	サウジアラビア	27,000,000
9	スイス	25,534,028
10	トルコ	25,199,080
15	デンマーク	15,885,970
17	スペイン	13,592,803
18	ベルギー	12,558,653
19	クウェート	12,000,000
20	カタール	10,500,000
21	アイルランド	8,509,726
24	ルクセンブルク	7,488,329
25	パレスチナ	5,760,830
42	ニュージーランド	560,800
60	ポルトガル	105,288

※ [欧州委員会声明](#)

[外務・安全保障政策上級代表声明](#)

周辺地域政治との連動性：アラブ諸国の対応

アラブ各国ともに、とりあえずイスラエル非難、パレスチナ支援

18日のアハーリー病院爆破で、反イスラエルムード高まる～ヨルダン、イラク・ヨルダン国境、トルコなどに殺到

ヨルダン: 11月1日駐イスラエル大使召還、「西岸とガザの分離には反対」

バハレーン(アブラハム合意国): 11月2日駐イスラエル大使を召還

カタール: イスラエルとも関係持つ一方で、ハマースなどイスラーム主義勢力を庇護／アルジャズィーラなどの批判的メディア抱える「事態悪化はイスラエルに責任あり」

サウディアラビア: 「パレスチナの不満爆発は長年の占領と権利はく奪の結果」イスラームの盟主として静観はできず

トルコ: エルドアン、ハマース＝テロリストの呼称拒否、11月4日駐イスラエル大使を召還

エジプトのジレンマ：

- (1) パレスチナ人の再難民化に反対：1948年ナクバの再現「2度と戻れない」
- (2) エジプトに難民受け入れの余裕ない
- (3) パレスチナ問題に再度深くかかわりたくない：1970年ヨルダン「黒い9月」・1982年レバノン侵攻

仲介姿勢は見せるも、反イスラエル感情の高まる国内世論向け

民衆間では自発的な対イスラエル・ボイコットも

周辺地域政治との連動性：パレスチナ支援ネットワークはイランと親イラン勢力の連合によって担われている？

(1)レバノン(ヒズブッラー)

10月8日 レバノン南部からイスラエル北部へロケット攻撃

15日 イスラエル北部に向けて対戦車ミサイル5発を発射 / 17日 ヒズブッラーの攻撃に対してイスラエル軍がレバノン領内砲撃、19日にも

11月3日 ナスラッラーによる初会見：「ハマース・イスラエル間の戦闘は複数の戦線に拡大」と

1月26日 ゴラン高原との境界地帯のイスラエル兵舎にヒズブッラーが攻撃、27日にもイスラエル領内14か所の軍施設攻撃～2月初頭にも繰り返す

2月20日以降、ほぼ連日レバノン・イスラエル国境近辺で衝突、21日にはイスラエル空爆によりレバノン側民間人にも死者出る～26日にはレバノン東部にまで戦火拡大

2月21日 シリアむけイスラエルの空爆

死者 レバノン側：ヒズブッラーら戦闘員 373人、民間人 51-62人程度

イスラエル側：IDF 14人、民間人 7人

レバノン人10万人程度が国内避難民化

基本的に、ヒズブッラーは行動抑制するも、イスラエル側の挑発的攻撃が今年に入って激化

周辺地域政治との連動性：(2)イエメン(フーシ派)

10月27日 2機の無人偵察機が紅海南部から北方向にイスラエルにむけ発射
11月9日 イスラエル、フーシ派による弾道ミサイル撃墜
11月14日 フーシ派、米軍の偵察ドローン撃墜←→15日 米軍の反
11月19日、紅海南部で日本郵船の船舶、拿捕
11月21日 米ミサイル駆逐艦、フーシ派のドローン撃墜、29日にも
11月26日 フーシ派、イスラエル軍のドローン撃墜
12月3日 フーシ派、イスラエルの船舶2隻を攻撃、米海軍のミサイル駆逐艦が無人機を撃ち落とすなど対応(6日、23日も)・米軍護衛開始
12月23日 インド洋西岸でインド人船員乗船のイスラエル船、フーシ派のドローン攻撃を受ける ←26日インド海軍による撃墜行動
12月31日 米軍ヘリ攻撃により撃沈されフーシ派10名死亡
←2024.1月1日 これに呼応してイラン戦艦出動
1月12日 米英軍、フーシ派拠点十数か所空爆、13, 18, 22日にも
1月16日 ギリシア船ミサイル攻撃で被害
1月17日 米、フーシ派を「特別国際テロ組織」と認定、フーシ派幹部を制裁対象
1月26日 英タンカーをミサイル攻撃、火災発生←→米英軍、ラス・イーサ港(航海沿岸、サウディ国境近く)を空爆
←→2月1日 米軍船にフーシ派攻撃～2月2日 エイラート港(イスラエル)に地対地ミサイル攻撃、イスラエル防空システムで撃墜
2月19日 EU、紅海航行船舶の護衛開始
フーシ派幹部、「紅海航行はガザ支援物資供給の船舶のみ認める」
3月6日 フーシ派 貨物船をミサイル攻撃、死者出る

イエメン紛争の勢力図 (2018年4月現在)



「最悪の人道問題」たるイエメン内戦(2015年～)

終わらせることが、バイデン政権成立時の公約のひとつ～2020年以降、断続的に停戦が成立

存在を誇示したいフーシ派

2024/3/29

周辺地域政治との連動性：(3)イラク(与党勢力、対IS掃討部隊など)

11月2日 イラク・イスラーム抵抗(イラクのハマース)、イスラエル紅海沿岸での攻撃を犯行声明

11月16日 イラク・ヒズブッラー部隊、駐イスラエル・米軍に攻撃予告

11月20日 イラク・イスラーム抵抗によるアサド米軍基地攻撃←米軍、ヒズブッラー部隊の車両攻撃

12月21日 イラク・イスラーム抵抗、エイラート港に向けてドローン攻撃、ヨルダン空軍およびイスラエル軍が撃墜。28日にはゴラン攻撃南部をドローン攻撃。反撃として、シリア・イラク国境地帯でイスラエルの空爆により親イラン民兵23人死亡

12月30日 イラク・イスラーム抵抗、ゴラン高原にドローン攻撃、撃墜される(1月7日にも、ハイファ港に対しても)

2024年 1月13日 バドル組織、米軍のイラク撤退求める法案提出

(2014年に派兵要請受けて再駐留、2020年に大半は撤退済み、2500人程度が残る)

1月18日 イラク・ヒズブッラー部隊事務局長「フーシ派に対する攻撃は我々に対する攻撃とみなす」

1月20日 イラク・イスラーム抵抗によるアサド米軍基地攻撃←米軍、カーイムのヒズブッラー部隊、Jurf al-NasrのPMU部隊を空爆

1月23日 イラク・イスラーム抵抗、イスラエル南部(ガザ北)のAshdod港をドローン攻撃

1月24日 イラク・イスラーム抵抗、アルビル国際空港(クルディスタン)、アサド空軍基地、デイルゾールの米部隊を攻撃、27日にも

1月28日 タワー22攻撃事件(イラク・イスラーム抵抗、シリア国境近くのヨルダン米軍基地攻撃、米兵3人死亡)

1月30日 イラク・ヒズブッラー部隊、「対米攻撃を控える」「他の方法でガザ支援」←→Wad al-Sadiq部隊は米・イスラエルへの攻撃続行声明

2月1日 イラク・イスラーム抵抗、ハイファ港にドローン攻撃

2月2日 タワー22事件の報復として、イラク、シリアの85か所の親イラン民兵組織拠点攻撃、39人殺害←3日

イラク・イスラーム抵抗、アサド空軍基地、ハリール空軍基地などイラク、シリアの米軍基地にドローン、ミサイル攻撃

2月7日 US、バグダード近郊へのドローン攻撃でヒズブッラー部隊司令官を殺害

周辺地域政治との連動性：イランと親イラン勢力の連合？

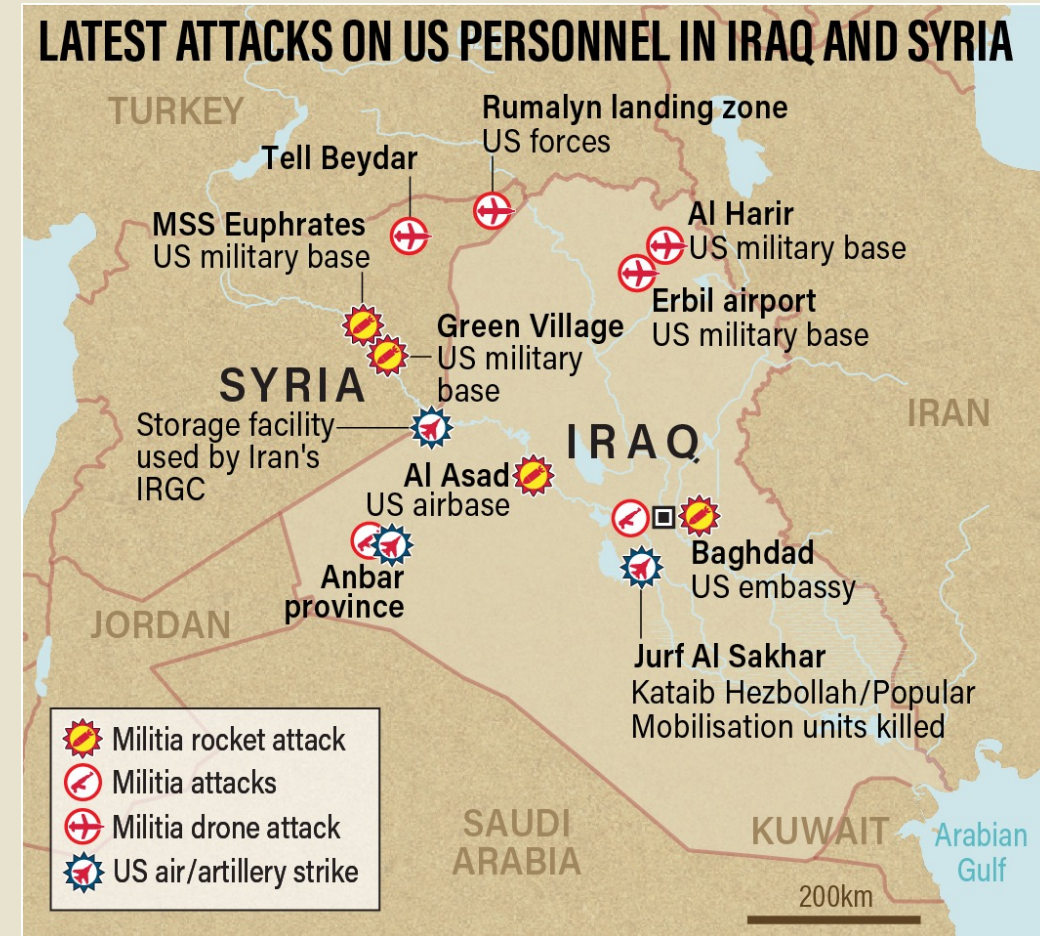
(3)イラク(与党勢力、対IS掃討部隊など)

Islamic Resistance in Iraq イラク・イスラーム抵抗

1. Kata'ib Hezbollah(ヒズブッラー部隊)：対IS掃討作戦でPMUを統括、イランのIRGCと密接な関係。2020年、IRGCクドゥス部隊司令官のQ. スライマーニとともに米軍による攻撃で指導者A.ムハンディスが死亡
2. Kata'ib Sayyid al-Shuhada(殉教者部隊)：元PMU部隊
3. Asa'ib Ahl al-Haq(正当性を抱くものの連盟)：PMUで主導、元サドル派＝国内育成組、もともとはイランと距離あり
4. Harakat Hezbollah al-Nujaba(預言者ヒズブッラー運動)：PMUで主導、IRGCと密。もともとはAAH分派

12月 イラク統一地方選挙で、バドル組織(旧イラン亡命民兵組織)+AAHの連合が最大得票>マーリキー元首相勢力を上回る

～シーア派与党連合のなかで、最大派閥に→よりイランのコントロール強化、対米関係緊張



Nov.22, 2023 The National

周辺地域政治との連動性：イランと親イラン勢力の連合？

(4)イラン

10月12日 アミラブドラヒアン・イラン外相「パレスチナ人に対する戦争犯罪が継続されれば「抵抗の枢軸」からの報復を受ける」

シリアでのIRGCおよびPMUなどに対する攻撃

- 10月22日 イスラエル軍機、アレッポ空港、ダマスカス空港攻撃、両空港は機能停止。シリア気象局の職員2人死亡

10月24日 シリアから2発のロケット弾発射←イスラエル、ダルアー空爆、シリア兵8人が死亡、30日にも

11月5日 ハニーヤ(ハマース)、ハーメネーイを訪問「ハニーヤに対してガザ地区住民の辛抱強さをたたえとともに、米などから直接的支援を受けたイスラエルの犯罪を強く非難」

11月24日 シンガポール籍のイスラエル船、インド洋でイラン発と思われるドローン攻撃を受ける

12月4日 イラン高官「シリアのイラン関係施設がイスラエルに攻撃された場合、黙っていない」

12月18日 ゴラン攻撃方向からの攻撃に対して、イスラエル軍、シリア南部のシリア軍基地空爆

12月30日 アレッポNairab軍事空港、イスラエル軍の攻撃で親イラン民兵4人死亡

2024年1月29日 イスラエル軍、サイエド・ザイナブでの「イラン軍事顧問センター」空爆←報復でハサカの米軍部隊をミサイル攻撃←イスラエル軍、ダラアのシリア軍施設攻撃

2月1日 イラン、シリア駐在のIRGC高官の派遣数を縮小させる、と発表

2月2日 在シリアIRGC顧問、イスラエルの空爆で殺害

今後の展開

- I. イスラエルの攻撃を停止させる能力のある国はない
- II. イスラエルの目的：トランプ政権誕生までに獲得できる限り領土拡張を目指す（西岸での入植地の拡張、レバノン南部への影響力拡大など）～トランプ政権下での事後承認を目指す
- III. アラブ諸国の調整能力には期待できない／ガザからの避難民をエジプトが人道的目的で引き受けられるか（多大な国際的支援が必要＋帰還の可能性を確約できるか?）
- IV. 反イスラエル「抵抗の枢軸」がどこまで自制できるか：国際経済への影響
- V. 国際的な対イスラエル反対ムードがどのような暴発を招くか